

## 緊急アンケート調査:熊本地震の本県への影響

4月14日、16日に熊本県と大分県を震源として発生した「熊本地震」により、九州経済へのダメージは深刻なものとなった。被災地の隣県である本県にも地震の影響が及び始めている。熊本地震発生後1週間の県内経済への影響と、今後の見通しについて、県内100事業所へ緊急アンケート調査を実施し、その結果を分析した。

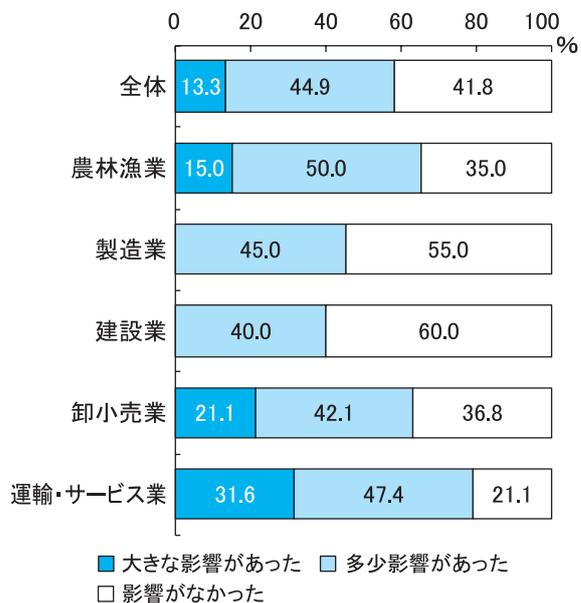
### 調査概要

調査対象	県内主要企業及び当所定期取材先等100先(回収率100%)
調査方法	電話・FAX・メール送付によるアンケート調査
調査期間	平成28年4月21日(木)~25日(月)
参考	集計において小数点第2位を四捨五入した

単位:事業所、%

業種	回答数	構成比
農林漁業	20	20.0
製造業	20	20.0
建設業	20	20.0
卸小売業	20	20.0
運輸・サービス業	20	20.0
合計	100	100.0

図1. 地震の影響の有無



### 1. 熊本地震の影響の有無

調査対象先(5業種、100先)の熊本地震発生後1週間の影響をみると、「大きな影響があった」「多少影響があった」の合計が58.2%を占め、被災地の隣県である本県でも幅広い業種に影響したことがうかがえる(図1)。

業種別にみると、農林漁業、卸小売業、運輸・サービス業の3業種の60%以上が影響を受け、特に運輸・サービス業は「大きな影響があった」の回答が31.6%を占めた。一方、製造業、建設業への影響はこれら3業種よりも少ないと考えられる。

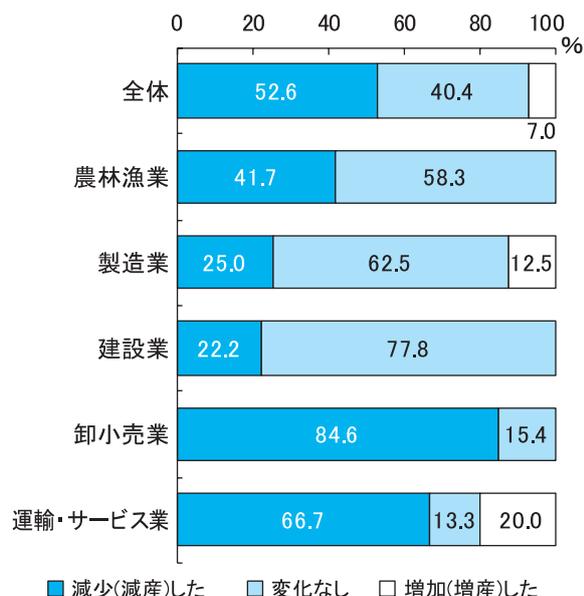
### 2. 売上(生産・取扱・出荷)への影響

地震の影響を受けた回答先の売上(生産・取扱・出荷)への影響をみると、地震発生前と比べ「減少(減産)した」が52.6%と最も高い(次頁図2)。一方、「増加(増産)した」も7.0%を占め、「増加もしくは減少した」回答先は59.6%を占め、多くの事業所が影響を受けたといえる。

業種別にみると、卸小売業は「減少(減産)した」が8割近くを占めるなど突出しており、運輸・サービス業も6割を超えた。農林漁業は「変化なし」が58.3%

となる一方、「減少した」が41.7%となった。建設業と製造業は「変化なし」が60%を超えた。観光関連産業が多い卸小売業、運輸・サービス業を中心に売上減少が発生しており、業種による影響の違いが際立つ結果となった。

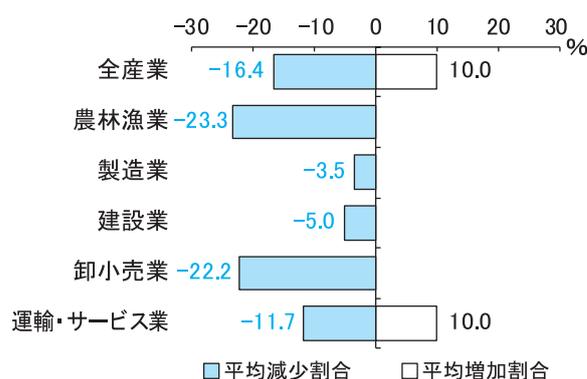
図2. 売上（生産・取扱・出荷）への影響



### 3. 売上（生産・取扱・出荷）の変化

地震の影響を受けた回答先のうち、地震発生後1週間の売上（生産・取扱量）が地震発生前と比べ変化した割合（増減率）をみると、全体では減少先の平均が▲16.4%、増加先は+10.0%となった(図3)。地震発生からの期間が短く、回答が難しい事業所も多い結果となった。業種別には、農林漁業が最も大きく、次いで食料品等に欠品や配送遅延等がみられた卸小売業の回答が多い。また、運輸・サービス業では、影響が大きいと回答するものの、売上減少割合は不明とする回答が目立つ結果となった。

図3. 売上（生産・取扱・出荷）増減率

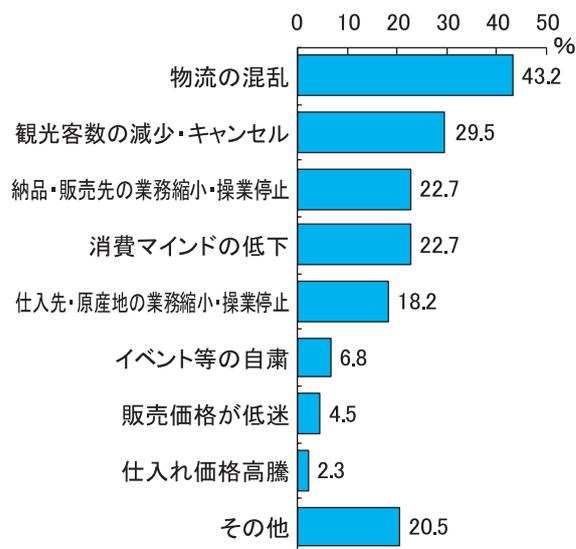


## 4. 売上（生産・取扱・出荷）減少の要因

### (1) 全業種における減少要因

売上（生産・取扱・出荷）減少先の要因をみると、「物流の混乱」が43.2%と最も高く、物流に影響を受けやすい本県の特徴が浮き彫りとなった(図4)。次いで「観光客数の減少・キャンセル」が29.5%を占め、地震が観光業において大きな影響を及ぼしたことがうかがえる結果となった。

図4. 全業種 売上（生産・取扱・出荷）減少の要因（複数回答）



### (2) 業種別 減少要因

業種別に減少要因をみると、農林漁業は「物流の混乱」が88.9%と最も高く、

物流の大動脈である高速道路が不通になった影響が大きく響いた（表1）。

製造業は「納品・販売先の業務縮小・操業停止」「仕入先・原産地の業務縮小・操業停止」がそれぞれ60.0%と最も高く、サプライチェーン関連先が被災したことの影響の大きさがうかがえた。

建設業は農林水産業と同様に「物流の混乱」が最も高く、資材調達に混乱が生じたことがうかがえる。

卸小売業は「消費マインドの低下」が38.5%と最も高く、地震発生後の個人消費の減退がうかがえる結果となった。運輸・サービス業は「観光客数の減少・キャンセル」が69.2%と最も高く、本県のみならず九州への観光自粛の影響が、特に観光関連業種に幅広くみられた。

表1. 業種別 売上（生産・取扱・出荷）減少要因（複数回答）

	全体	農林漁業	製造業	建設業	卸小売業	サ-運輸 ビス・業
物流の混乱	43.2	88.9	40.0	50.0	30.8	23.1
観光客数の減少・キャンセル	29.5	-	20.0	-	23.1	69.2
納品・販売先の業務縮小・操業停止	22.7	11.1	60.0	25.0	23.1	15.4
消費マインドの低下	22.7	-	-	-	38.5	38.5
仕入先・原産地の業務縮小・操業停止	18.2	11.1	60.0	-	23.1	7.7
イベント等の自粛	6.8	-	20.0	-	7.7	7.7
販売価格が低迷	4.5	22.2	-	-	-	-
仕入れ価格高騰	2.3	-	20.0	-	-	-
その他	20.5	11.1	20.0	50.0	15.4	23.1

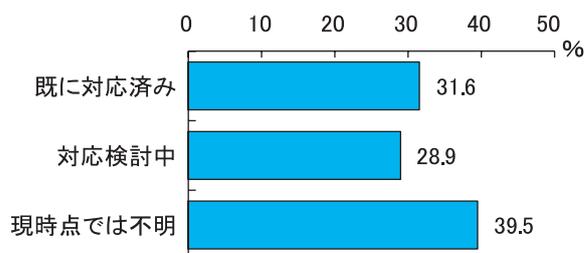
■ 縦軸で最も高い(その他を除く)  
 ■ 縦軸で2番目に高い(その他を除く)

### (3) 売上（生産・取扱・出荷）減少への対応

売上（生産・取扱・出荷）減少への対

応状況をみると、売上（生産・取扱・出荷）減少先の31.6%が「既に対応済み」であり、「対応検討中」も含め何らかの“地震対応”を図る回答先は60.5%を占めた（図5）。

図5. 売上（生産・取扱量）減少への対応

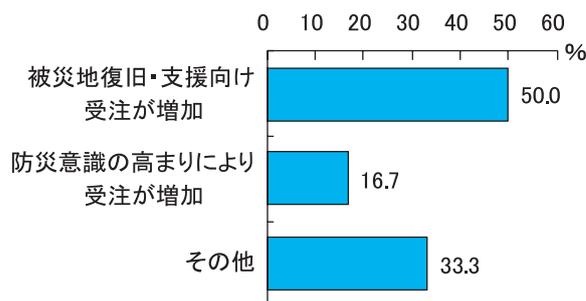


## 5. 売上（生産・取扱・出荷）増加の要因

### (1) 全業種における売上増加の要因

売上（生産・取扱・出荷）増加先の要因をみると、「被災地復旧・支援向け受注が増加」が50.0%と最も高い（図6）。次いで「防災意識の高まりにより受注が増加」が16.7%と続き、これら2つが主な要因となった。

図6. 全業種 売上（生産・取扱・出荷）増加の要因（複数回答）

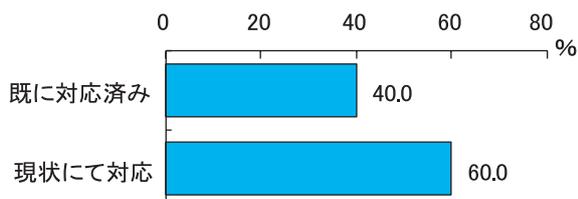


※回答事業所数が少ないことから業種別分析は行わず

### (2) 売上（生産・取扱・出荷）増加への対応

売上（生産・取扱・出荷）増加先の対応状況をみると、「現状にて対応」が60.0%と最も高く、「既に対応済み」は40.0%となった（次頁図7）。

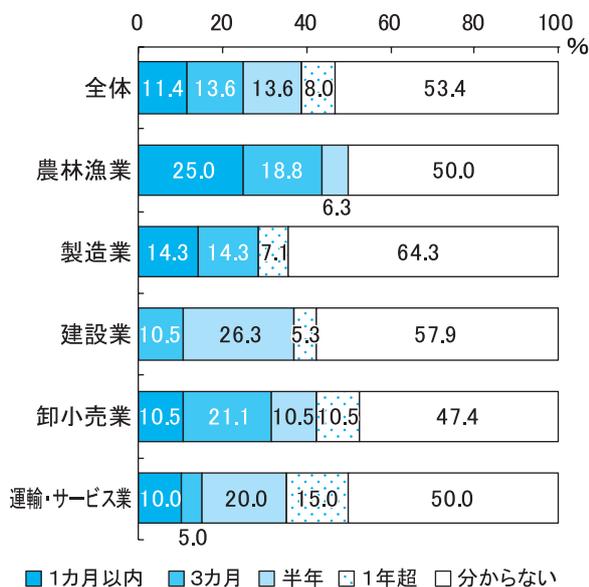
図7. 売上（生産・取扱量）増加への対応



## 6. 今後影響が続くと予想される期間

地震の影響を受けた回答先が予想する今後の影響期間は、「分からない」が最も多く 53.4%を占め、地震後の混乱が続く中、先行き不透明感が強いことがうかがえる（図8）。長期的とみる「半年」「1年超」合計が 21.6%を占める一方、「1カ月以内」「3カ月」合計が 25.0%を占め、短期的との見方もあるようだ。

図8. 今後影響が続くと予想される期間



業種別では、すべての業種で「分からない」が最も高いが、特に製造業が 64.3%と最も高い。また、農林水産業と製造業、卸小売業は“短期（「1カ月以内」「3カ月」合計）”の割合が高い。一方、運輸・サービス業は“長期（「半年」「1年超」合計）”が 35.0%、建設業は 31.6%

が“長期”と回答した。運輸・サービス業においては、観光業の落ち込み懸念が強い。一方、建設業には、隣県復興支援需要を予想した様子もうかがえる。

## 7. 今後予想される影響

### (1) 今後予想される影響

影響を受けた回答先の今後の影響予想をみると、「物流遅延」が 41.8%と最も高く、以下、「売上減少（減産）」「原材料確保困難」「価格高騰」と続いた（表2）。現段階では、“マイナス面”の予想が強く、復興支援特需などの“プラス”予想は一部にとどまった。

また、今後予想する影響内容を業種別にみると、農林漁業は「物流遅延」のみの回答となった。製造業も農林漁業と同様に「物流遅延」が 66.7%と最も高い。建設業と卸売業は「売上減少（減産）」が最も高く、需要の落ち込みを心配する声が聞かれた。運輸・サービス業は交通網の混乱による「物流遅延」が 54.5%となった。

表2. 業種別 今後予想される影響  
(複数回答)

	全体	農林漁業	製造業	建設業	卸小売業	運輸・サービス業
物流遅延	41.8	100.0	66.7	22.2	16.7	54.5
売上減少(減産)	30.9	-	-	66.7	55.6	9.1
原料確保困難	16.4	-	46.7	11.1	-	9.1
価格高騰	16.4	-	46.7	11.1	5.6	-
売上増加(増産)	14.5	-	6.7	-	33.3	9.1
受注の不安定化	7.3	-	-	-	22.2	-
価格低迷	1.8	-	-	-	-	9.1
その他	7.3	50.0	6.7	11.1	-	9.1

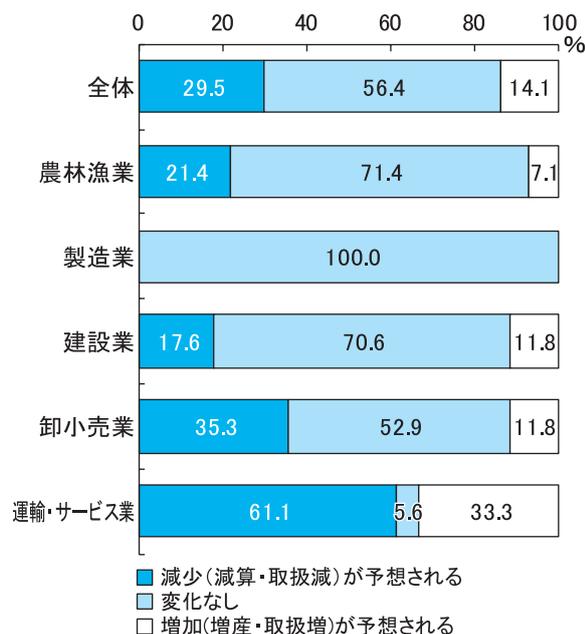
縦軸で最も高い(その他を除く)  
 縦軸で2番目に高い(その他を除く)

## (2) 今後の売上（生産・取扱・出荷）への影響

今後の売上（生産・取扱・出荷）への影響は、全体では「変化なし」が56.4%と最も高く、「減少が予想される」が29.5%、「増加が予想される」が14.1%を占めた（図9）。

業種別では、運輸・サービス業は減少が61.1%を占める一方、33.3%が増加と回答し、増減ともに最も売上高への影響が強いことが明らかとなった。次いで、卸小売業は減少予想が35.3%と2番目に高く、これに農林漁業、建設業の減少割合が続いた。

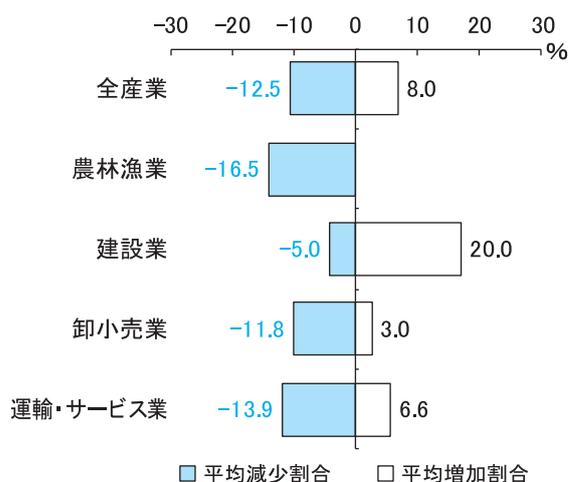
図9. 今後の売上（生産・取扱・出荷）への影響



## (3) 今後の売上（生産・取扱・出荷）の変化の予想

今後、地震の影響により売上の変化を懸念する回答先の、地震発生前からの予想変化率の割合（増減率）をみると、全体では減少先の平均が▲12.5%、増加先の平均が+8.0%となった（図10）。

図10. 今後の売上（生産・取扱・出荷）増減予想率

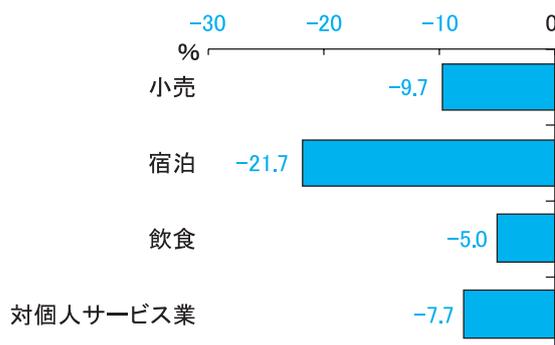


業種別では、売上減少においては、農林漁業が最もマイナス幅が大きく、▲16.5%となり、次いで運輸・サービス業が▲13.9%となり、卸・小売業がこれに続いた。また、売上増加においては、建設業が+20.0%となり、次いで運輸・サービス業、卸小売業となった。

## 【参考】個人消費関連産業及び観光関連産業への影響（推計）

アンケート結果から小売業、飲食サービス業、宿泊業、その他個人サービス業（対個人サービス業）の計20先の今後3カ月間の売上（需要・取扱）減少予想平均割合を推計すると、宿泊業が最もマイナス影響を受けることがうかがえる（図11）。

図11. 個人消費関連産業の今後3カ月間の売上（取扱・需要）減少予想率



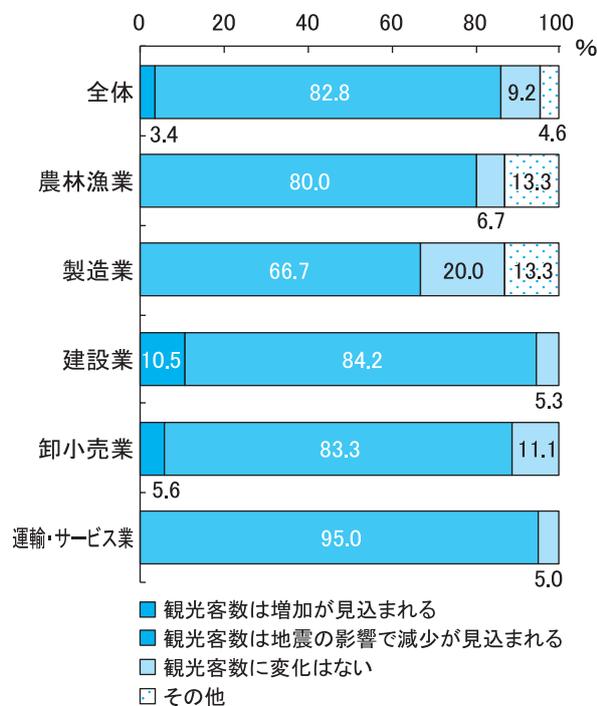
観光消費の核となる前頁図 11 のうち、飲食業と宿泊業の売上減少が 3 カ月間続くと仮定し、宮崎県産業連関表（2005 年表、宮崎県）上のマイナス影響額を推計すると、本県における両産業の損失推計額（直接マイナス効果）は▲ 55 億円（注）となる。

注）観光客数の季節変動要因は含まず。2005 年宮崎県産業連関表の当該産業の県内生産額に 3 カ月間の減少比率を乗じて推計

## 8. ゴールデンウィーク時期及び、それ以降の観光面における影響予想

ゴールデンウィーク時期及びそれ以降の観光面における影響については、「観光客数は地震の影響で減少が見込まれる」が 82.8% を占め、製造業を除く全ての産業で 80% 超の回答となった（図 12）。

図 12. ゴールデンウィーク及びそれ以降の観光面における影響予想



アンケート先へのヒアリングにおいては、九州自体からの観光客の減少を懸念する声が聞かれた。また、風評被害や過

度な旅行自粛ムードの広がりへの危機感も強まっている。

## 9. まとめ

熊本地震発生後 1 週間の経済的影響をみると、県内も直接被災した高千穂町などの県北をはじめ、県内全域で大きな影響を受けた。

現時点での影響をみると、九州の高速道路網の寸断による物流混乱の影響が最も大きいのが、隣県取引先が被災したことによる、取引縮小を懸念する回答も目立つ。また、当調査の電話ヒアリングにおいては、「取引先が被災し、大幅な営業戦略の見直しを決断せざるを得ない」「品薄感による仕入れ価格の高騰」など、影響を懸念する回答もみられた。今後、これら直接的な影響に加えて、2 次的（間接的）な影響の広がりも懸念される。

なお、県内においては、当面は農林漁業、観光関連業種にてマイナスの影響が強いと考えられる。また、卸小売業やサービス業においては、消費マインドの低下が個人消費に影響を及ぼすと予想される。

現在は地震発生直後であることから不明な部分も多いが、今後、県内経済への影響が時間経過とともに顕在化すると考えられる。県内においても、幅広い経済的支援策の検討が必要と考えられる。

（杉山）